

東北農業経済学会 Newsletter ◆ 2010 秋号

◇◇ 記事一覧 ◇◇

会長就任にあたって	1
第46回・山形大会が開催	1
本会・役員会総会を開催	2
今期役員等の顔ぶれ	2
学会誌名変更の経過	3
投稿をお待ちしています	4
最近の学会の動き	4
2008年度学会賞	5



会長就任にあたって

東北農業経済学会長 青柳 齊 (新潟大学)

最近の米価の下落傾向は、いよいよ水田農業地帯の東北農業を追い詰めています。この状況の中で、農地流動化による水田経営のいっそうの規模拡大、低コスト化が求められています。但し、このような構造政策論において気になる点があります。

近年、なかなか農地を手放さない兼業農家を「構造改革」（上層農形成）の「抵抗勢力」とする見解が目につきます。果ては、農地転用売却期待の「偽装農民」とすという研究者もいます。但し、「農業経営動向調査」（07年度）によれば、「水田経営」の規模階層別の農家所得は、0.5～5ha未満層では440～470万円に対して、上層の10～15haで730万円、15～20haで860万円、20ha以上では1,270万円になります。また、総所得に占める家計費（推計）の割合では、0.5～5ha規模階層では79～92%に対して、10ha以上階層では71～51%であり、中下層兼業農家のほうが低所得で生計維持に余裕がありません。そして、最低農家所得の3～5ha規模層では農業依存度が約40%であり、兼業農家であっても収入源としての農業所得の意義は無視できません。

農民層分解の地域性は、基本的に地域労働市場と農

地改革後の農業構造によって規定されています。零細農家の多い東海・近畿では早くから労働市場が開け、農地賃貸市場において借り手市場を形成し、低地代のもとで大規模稲作経営が進展しました。北陸の場合も似た状況にあります。他方、東北では2ha前後層がまだまだ厚く存在し、労働市場も狭隘であり、不安定兼業農家が大量に残存しています。旧「品目横断的経営安定対策」等の選別政策に対して、「戸別所得補償制度」が広範な農家支持を得た背景には、地方農村における兼業農家の生活苦があったと理解すべきでしょう。

今日の農業経済経営研究の対象は、農業法人や大規模経営農家に焦点が当てられ、兼業農家の農家経済や「農業経営」は、研究対象の主題から外されています。そこでの兼業農家は、単なる農地の貸し手としか見なされていません。このたび、本学会誌の名称を「農村経済研究」に変更するにともない、高齢専従者農業や兼業農家の農業者など、地域農業の多様な「担い手」への目配りがゆきとどいた農村経済研究が進展することを期待しています。

第46回・山形大会が開催

2010年8月27日、28日に、鶴岡駅前のマリカホールと山形大学農学部で本学会第46回大会が開催され、シンポジウムと個別報告が行われました。久しぶりに鶴岡での開催でしたが、100名を超える参加があり盛會に終わりました。シンポジウムは「農商工連携・6次産業化の成果と課題」を共通論題として活発に議論していただきました。懇親会には70名を超える参加があり、大いに盛り上がりました。また、2日目の個別報告は4会場で27件の発表があり盛りだくさんでした。

なお、山形県、JA山形中央会、山形県農業会議、やまがた農業支援センター、鶴岡市の各機関から参加頂き、実行委員会を組織するとともに、物心両面で応援を頂きました。この場を借りてお礼申し上げます。

山形大会実行委員長 大川健嗣 (東北文教大学)

本会役員会・総会を開催

山形大会前日の8月26日に役員会が開催され、翌27日に総会が開催されました。主な内容は次の通りです。

1. 2009年度活動報告および2010年度活動計画【編集委員会関係】

1) 学会誌賞の決定

第27巻第2号に掲載された論文の中から下記が学会誌賞に決定した。

- ・菅井健光「現行農業信用保証制度の性格と限界- 損失補償から債務保証への移行の背景-」pp. 14-19
- ・磯島昭代「自家消費用及び贈答用リンゴに対する消費者ニーズの解明- 評価グリッド法による接近-」pp. 33-40

2) 会誌発行状況

青森大会特集号が発行された。論文特集号の発行は年度内(8月末)に間に合わなかったが、まもなく発送予定。

3) 責任著者(コレスポンディング・オーサー)制度の導入

大学院生や留学生などが筆頭著者で投稿した場合、論文の審査途中で連絡が取りにくくなるケースがみられる。そのため筆頭著者と別に責任著者をおくことができるよう投稿規定を改める。

【学会賞選考委員会関係】

学術賞に齋藤仁藏氏(中国・四国研究センター、対象業績『生産者の米マーケティング戦略と管理の特質』)、奨励賞に小山良太氏(福島大学、対象業績「農村との共生・連携—都市と農村を繋ぐネットワーク型地域づくり—」ほか5件)が決定した。実践賞については該当がなかった。

※受賞のコメントは2011年春号に掲載予定。

【研究助成事業関係】

- 1) 3件の応募があり、審査の結果、楊秀玉さん(山形大学)への交付が決定しました。
- 2) 研究助成予算を15万円から20万円に引き上げ、1件あたり助成金額を5~10万円から約10万円へ引き上げる。

【庶務関係】

- 1) 会員数報告。2009年7月時点の正会員230名、学生会員27名、団体会員3名であった。
- 2) 加藤功名名誉会員、田辺良則名誉会員の逝去にともない、学会長名で弔電を打った。

3) ニュースレターの発行状況について。2009年秋号、2010年春号の発行は諸般の事情により発行できなかった。

4) 学会誌の送付方法について。これまでは編集作業担当理事が所属する秋田県立大学で印刷し、事務局である東北大学で学術刊行物として発送するという分担を行っていたが、業務を簡素化するため、一括して秋田県立大学で行うとともに、発送はクロネコヤマトのメール便を利用することとした。今後1年程度この方法を採用し、経費などを検討する。

2. 2009年度会計決算報告・会計監査報告、2008年度会計予算

1) 2007年度一般会計及び木下賞基金会会計決算が承認された。

2) 会費滞納者の取扱いについて。3年連続で会費を滞納している会員には、会誌の発送を停止する。

3. 2010年度大会開催地について

次年度の大会は秋田県で開催することになった。

4. 次期理事・監事・評議員候補について

次期理事・監事・評議員(任期:2010年9月1日~2012年8月31日)が了承された(詳細は別記)。

5. 学会誌名の変更について

会誌名を現行の「東北農業経済研究」から「農村経済研究」に変更することが了承された。なお、巻号は連続させる(新しい会誌名での発行は第29巻第1号から)。名称変更に至る経過に関しては別記事をご覧ください。

今期役員等の顔ぶれ

(任期:2010年9月1日~12年8月31日)

山形大会において新たに次の方々役員に選出されました。

◆理事(※は常務理事)

【会長】

青柳 齊 (新潟大学) ※

【副会長】

関野 幸二 (東北農業研究センター:学会賞担当) ※

小沢 互 (山形大学:学会誌担当) ※

渋谷 長生 (弘前大学:研究助成事業担当) ※

伊藤 房雄 (東北大学:企画・会計担当) ※

【会長指名理事】

川島 滋和（宮城大学：事務局担当）※
迫田 登稔（東北農業研究センター：学会賞事務担当）
渡部 岳陽（秋田県立大学：学会誌編集事務担当）

【理事】

石塚 哉史（弘前大学）
磯島 昭代（東北農業研究センター）
横山 英信（岩手大学：学会誌編集担当）※
木下 幸雄（岩手大学）
長濱健一郎（秋田県立大学）
中村 勝則（秋田県立大学：庶務担当）※
紺屋 直樹（宮城大学：広報担当）※
菊地 敬子（宮城県美里農業改良普及センター）
石澤 孝司（山形県立農業大学校）
薄 真昭（福島県農業総合センター）
小山 良太（福島大学）
清野 誠喜（新潟大学）
塩谷 孝治（中央農業研究北陸センター）
吉井 邦恒（農林水産政策研究所）
小野 雅之（神戸大学）

【各県担当理事】

青森県：渋谷長生
岩手県：横山英信
秋田県：長濱健一郎
宮城県：伊藤房雄
山形県：石澤孝司
福島県：小山良太
新潟県：青柳 斉

◆監事

駒場 彰（東北学院大学）
大鎌 邦雄（東北大学）

◆顧問

佐藤 憲雄（農林水産省東北農政局長）

◆評議員

樋口 浩文（青森県農林水産部農林水産政策課長）
三浦 慎（青森県産業技術センター農林総合研究所長）
向山 健悦（青森県農協中央会参事）
小川 勝弘（岩手県農業研究センター）
千田 牧夫（岩手県農林水産部）
畠山 房郎（岩手県農協中央会参事）
斉藤 了（秋田県農林水産部）
佐藤 実（秋田県農協中央会常務）
吉田 守（宮城県農業振興課長）
佐藤 純一（宮城県農協中央会常務）
芳賀 泰典（山形県農林水産部次長）
長沼 良治（山形県農協中央会参事）
須藤 英弥（山形県置賜総合支庁）
宍戸多加志（福島県農林水産部次長）

長島 俊一（福島県農協中央会常務）
酒井 孝雄（福島県農業総合センター副所長）
小林 巧（新潟県新潟地域振興局）
高橋 一成（新潟県農協中央会常務）
川名 健雄（東北農政局企画調整室長）

また、小沢学会誌担当副会長より、編集委員を次の方々にお問い合わせすることになったとの報告がありました。

◆編集委員

小沢 互（編集委員長、学会誌担当副会長）
横山 英信（編集担当理事）
渡部 岳陽（学会誌編集事務担当会長指名理事）
泉谷 眞実（弘前大学）
磯島 昭代（東北農業研究センター、理事）
石井 圭一（東北大学）
藤澤 弥栄（福島県県中農林事務所）
清野 誠喜（新潟大学、理事）

学会誌名変更の経過

本学会の機関誌である『東北農業経済研究』は、2010年8月の第46回東北農業経済学会山形大会の総会において『農村経済研究』（英文名 Journal of Rural Society and Economics）と変更され、新たなスタート台に立つことになった。ここに至る背景と経過を報告する。

本学会は、1965年7月、「東北農業をいかにして発展させるか」を目的に創立総会が開催されて以後、より実践的な課題を追求することを主眼とし、そのため会員は大学や国・県の試験場の研究者だけでなく、行政を含む幅広い農業・消費者の参加を積極的に求めてきた。この学会のスタンスは今日まで変わることなく継承されてきた。しかし、学会誌名に「東北」という地域名が冠につくことで、本学会が時として他分野から「ローカル」学会と見なされることも多く、業績評価などで不都合が生じることもあった。

このような中で、農業をめぐるグローバル化の進行、国立大学の法人化の動向、若手研究者の育成の必要性など、内外の要請に応える学会活動を前進させるために学会誌の名称をより端的に表現するものに変更する議論が必要となった。振り返れば前回の2003年の第39回の山形大会においてこの議論が開始された。当時の記録に寄れば「本学会は、今後、いっそう地域に根ざした農政問題や農業経済さらには食料・農業・農村政策評価や技術評価、農業環境評価、農と食

に関する教育問題などまで視野に入れていく必要が出てくるであろう。そうした豊富な内容を示す学会誌の名称としては、『地域農政経済研究』あるいは『地域農村経済研究』などが考えられる。そこで、次回大会までの一年間、学会活動の一層の活発化を図る観点から、編集委員会を中心に会員の皆さんからもご意見をいただきつつ慎重に論議を深め、次回大会に改定案を提起する。」（文責・佐藤了会長）とある。

その後、会員から具体的な学会誌名を募ったこともあるが具体的な動きは停滞していた。2009年の青森大会の総会において常任理事会から一年後の山形大会までに具体案を提起する方針が出され、この間、三役と常任理事を中心に慎重に検討が行われ、他関連学会の動向などを踏まえ、8つの候補の中から最終的にはシンプルな名称であり本学会の設立目的を継承する『農村経済研究』が採用された。学会誌の英文名は常任理事会にまかされていたが、多数の候補の中から、“Journal of Rural Society and Economics”が適当と判断された。

このことによって学会誌は2011年第29巻第1号から、変更されることになったが、通巻番号は継承することとした。これで長年の懸案が解決されることになった、学会誌の隆盛はひとえに会員一人一人の活動の有り様にかかっている。これを契機に会員の総意でさらなる学会活動が続けられることを望みたい。

前東北農業経済学会長 神田健策（弘前大学）

投稿をお待ちしています

編集委員会では、多くの会員の皆さんからの論文投稿をお待ちしています。原稿は和文・英文どちらでも結構です。分量は和文で最大 22,000 字（印刷頁数で 12 頁）が目安です。詳細については学会ホームページの「会則・規程」の『農村経済研究』投稿規程をご覧ください。投稿先、問い合わせ先は以下の通りです。

東北農業経済学会『農村経済研究』
編集担当理事 横山英信
〒020-8555 岩手県盛岡市上田3丁目18-34
岩手大学人文社会科学部
Tel/Fax : 019-621-6777
E-mail : yokoyama@iwate-u.ac.jp

最近の学会の動き

新年度になり、第1回常務理事会が開催されました。

日時：2010年11月23日（火）

場所：東北大学大学院農学研究科

出席者：青柳斉、伊藤房雄、小沢互、川島滋和、紺屋直樹、渋谷長生、関野幸二、中村勝則（敬称略、50音順）

1. 会誌の英文名称について

会誌名が「東北農業経済研究」から「農村経済研究」に変更されることに併せて英文名称をどうするかが案件として提起されていた。協議の結果、“Journal of Rural Society and Economics”が適当との判断に至った。

2. ニュースレターの発行について

2010年秋号を早期に発行すること。その際、2009年秋号、2010年秋号に掲載予定の記事も必要に応じて掲載する。

3. メーリングリストの取扱いについて

名簿に登録されているメールアドレスを本人の承諾を得た上で学会のメーリングリストとして活用する。

4. 学会ホームページについて

現在、本学会ホームページは国立情報学研究所の学協会情報発信サービスにより提供されている。同サービスが2012年3月に停止することになったため、ホームページを移動する必要がある。さしあたり、2011年の農業経済学関連学会協議会で他学会の対応について情報を収集することとした。

5. 研究助成事業について

助成を受けた者が果たすべき義務要件を募集案内に明記するとともに助成決定と併せて通知する。

6. その他

- 1) 学会専用封筒を作成する。
- 2) 名簿の更新作業について。ニュースレター2011年春号で名簿更新のための関係書類を送付する。
- 3) 会費請求について。ニュースレター2010年秋号に請求書と振込み用紙を同封する。
- 4) 学会賞・プレゼン部門の新設について。審査方法

等、運用上の課題があることから、引き続き検討を行う。

2008 年度学会賞

2008 年度の学会賞の選考結果および受賞者のコメントを掲載します。

1. 選考結果と受賞理由

学術賞に迫田登稔氏（農研機構・東北農業研究センター）、奨励賞に中村勝則氏（秋田県立大学）、学会誌賞に長谷川啓哉氏（農研機構・東北農業研究センター）と佐藤章夫氏（東北大学大学院）の2氏が決まりました。受賞理由は以下のとおりです。なお、実践賞については該当がありませんでした。総会で表彰が行われました。

◆学術賞：迫田登稔氏（農研機構・東北農業研究センター）、『稲作法人の経営展開と人材育成』、農林統計協会（2004）

＜受賞理由＞近年、企業的性格を強めている先進的稲作法人においては、収益力の高い事業構成と人材育成・経営継承が重要な課題となってきた。本業績は、北陸地域の先進的稲作法人を対象とした詳細な事例調査を基に、人材育成と連動した事業構成、組織運営、従業員のキャリアパス、構成員のリタイア方策など新たな事業展開と構成員家族外への経営継承・人材育成の実態と課題を論理的に解明した先駆的研究である。北陸地域を対象としつつも今後の先進的稲作法人における経営継承および事業展開の方向性に対して、東北地域にも共通する価値ある数多くの論点を提示しており、東北稲作農業に対しても有益な示唆を与える内容であることから東北農業経済学会賞（学術賞）としてふさわしいものと評価されました。

2) 奨励賞：中村勝則（秋田県立大学）、『自律的地域農業再編の構造—多様な地域社会組織のガバナンス—』、農政調査委員会（2008）

＜受賞理由＞地域農業再編の現局面においては多様な社会組織のより広い範囲における農家の自律的な対応が求められるという認識のもとに、山形県庄内地域を主なフィールドとして平場水田地帯の構造変化を長期に亘って丹念に調査し、ごく少数の大規模経営への集積が容易にできない経済的条件におかれた地域では、中規模農家を中心となりつつも小規模農家も含めた農家の全層的な存在こそがムラ・集落を基層とする地域社会組織の機能発揮を促し、それとの関わり、連携によって与件対応が可能となることを明らかにした。

「ソーシャル・ガバナンス」という新しい視点をベースにしながら、地域農業研究の新たな視点を提示、実証したこと、また、将来の研究の発展が期待されることから、東北農業経済学会賞（奨励賞）としてふさわしいものと評価されました。

◆学会誌賞：長谷川啓哉（農研機構・東北農業研究センター）、「農民層分化進行下におけるリンゴ作の属地型共同防除組織の再編論理—青森県津軽地域の共販主体産地を対象として—」（第26巻第2号1-11）

＜受賞理由＞研究蓄積の少ないリンゴ共同防除組織に着目し、農民層の分化・分解が進行する中で、土地利用の観点から制約がある属地型組織の再編論理を分析したものである。青森県黒石市浅瀬石地区を対象に農家調査を行うとともに、組織の収支構造を豊田隆氏の先行研究と比較することで、①リンゴ防除の作業特質から共同防除組織の展開方向に制約があること、②その中で農民層分化により受委託型組織が一般化しつつあること、③その受委託型組織は収支構造的には自立性が低下し、共販組織の下部組織としての性格を鮮明化する再編方向が見込まれることを明らかにしている。以上のように新たな知見を有し、オリジナリティが高く、論文としての完成度も高いと評価されました。

◆学会誌賞：佐藤章夫（所属確認）「現代土地改良区におけるムラの推理機能—最上川中流土地改良区を事例として—」（第26巻第2号88-93）

＜受賞理由＞土地改良区の広域化の必然性、その土地改良区において末端水利組織が果たす機能を明らかにし、この現代土地改良区の当面する課題を考察したものである。最上川中流土地改良区を事例として、①従来灌漑水は深井戸で確保されていたが、過剰用水による地盤沈下や地下水枯渇という問題を引き起こし、河川水の導入が求められたことで大規模な水系連合組織体が必要になったことから現代土地改良区となったこと、②旧土地改良区を引継ぎ、そこにあったムラ機能を活用することで経費を抑え機動的に運営していること、しかし③施設の更新・補修による新鋭設備の運転は専門職員を必要としムラ役員・ムラ機能では対処困難となり、また居住・耕作・農家形態の多様化によるムラの構図が崩れムラ機能も低下したことで従来のような構造では立ち居かなくなりつつあることを示した。そして今後「もうひとつの役所」、国家行財政に依存する度合いが高い公益団体になっていかざるを得ないのではないかと展望している。以上のように新たな知見を有し、オリジナリティが高く、論文としての完成度も高いと評価されました。

2. 受賞者のコメント

◆学術賞受賞 迫田登稔氏

このたびは伝統ある本学会の学会賞を賜り、誠にありがとうございます。

受賞対象となった拙著は、稲作を基幹とする法人経営の事業展開と人材育成の関連を探り、法人経営に期待されている第3者継承に向けた取り組みの現状と課題を検討したものです。キーワードは事業多角化、人材育成、第3者継承であり、これらを経営的合理性という観点で論理づけることを模索しました。これらのテーマはそれぞれ奥行きが深いものと改めて感じており、今後とも努力したいと存じます。

受賞にあたり、今まで御指導いただいた諸先生方、関係諸団体の皆様、農業経営者の皆様に厚く御礼申し上げます。また今後とも一層の御指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◆奨励賞受賞 中村勝則氏

このたびは奨励賞を賜り、誠にありがとうございます。対象となった拙著『自律的地域農業再編の構造—多様な地域社会組織のガバナンス—』は、山形県庄内地域を事例として、1990年代以降における米の市場化という与件変動に対して、中規模農家層が中心となりつつも小規模農家も含めて主体的に共乾施設の整備や生産組織化等を実現していった過程を分析したものです。この場をお借りし、調査にご協力下さった現地の皆様ならびに適切なご助言を賜りました先生方、同僚の皆様に変更して御礼申し上げます。まだまだ多くの課題が残されており、力不足を実感するばかりですが、受賞を励みに少しでも農家の方々に貢献できる研究を目指して努力していきたいと思えます。

◆学会誌賞受賞 長谷川啓哉氏

このたびは、木下賞（学会誌賞）を賜り、学会員の皆様には厚く御礼申し上げます。受賞論文となりました「農民層分化進行下におけるリンゴ作の属地型共同防除組織の再編論理」は、稲作生産組織に比して、同じぐるみ型組織ながら語られることの少ないリンゴ作の共同防除組織を対象にしたものです。畑作というと共同性に乏しいように聞こえますが、リンゴ作は極め

て共同性に富んだ作目です。ことに稲・リンゴ複合地帯ではリンゴ作の共防の方が稲作の集団栽培よりも早く取り組まれたところも多くあります。これからもリンゴ作の分析を皆様にお伝えしていこうと思えますので、ご指導よろしく願いいたします。

◆学会誌賞受賞 佐藤章夫氏

東北大学大学院農学研究科後期博士課程に編入学して6年、2年目からは毎年東北農業経済学会で個別報告をし、それを論文にして学会誌に投稿することを繰り返しながら、私の論文テーマである農業水利の研究方策を探っていきました。学会誌に書き始めたのは現代における農業水利の諸問題でしたが、考察の対象が次第に昭和初期、明治期、はては近世へと時代を遡っていきました。

拙論を投稿するたびに査読の先生方から厳しいご指摘をいただき、それに回答するためにさらなる考究を要求され、その繰り返して研究が広く深くなっていったという思いがします。学会誌は私の修練の場でした。その意味で今回の受賞には心から感激しております。



編集後記

◆ニュースレター2010年秋号をお送りします。事務の引継ぎで手間取ってしまい、年を越しての発行となってしまったこと、深くお詫び申し上げます。◆山形大会は予想を上回る数の参加者があり盛会でした。山形大学をはじめ山形県の会員、関係者の皆様にはたいへんお世話になりました。◆2011年度は秋田県での開催が予定されております。こちらにも是非ご参加下さるようお願いします。（N）

次号 2011年春号は5月発行予定です。